平成24年度（対23年度実績）

事　務　事　業　評　価　表

作成日　平成　24　年　5　月　22　日

部局名	安全環境部	所属名	クリーン推進課	所属長名	巣立　弘志	電　話	483-1151 内線3220

1．事務事業の位置付け・概要（ＰＬＡＮ）

コード	4224	事務事業名称	清掃費県補助金返還金	短縮コード	経常		臨時	4224

予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	諸費

区　分	☐ 自治事務　☐ 法定受託事務　☑ その他	根拠法令等	千葉県補助金等交付規則

事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）

、八千代市清掃センター1号・2号焼却炉建設当時に廃棄物処理施設プラントメーカーによる談合が行われたと、東京高裁が認定したことから、八千代市清掃センターの焼却施設の建設を受注した川崎重工に対し、損害賠償の請求を行ったが、和解が成立した。このことから、新たな事業報告書に基づき、平成10年度、11年度、12年度一般廃棄物処理施設整備事業補助金の支給金額が再確定したことから、過剰支給金について返金を行うこととした。

事務事業を取り巻く状況の変化　又、今後の変化の推測

事業区分「その他」のため評価対象外

総合計画の施策体系			
６本の柱（章）	03	第３章環境共生都市をめざして
大項目（節）	02	第２節資源循環型社会の形成
中　項　目	01	1．一般廃棄物
小　項　目	02	(2)環境に配慮した適正なごみ処理の推進
細　項　目	02	②焼却施設等の整備
実施計画の計画事業		

計画事業の位置付けの有無	☐	計画事業期間	～	計画事業費	千円

２．事務事業の目的・指標・実績（ＤＯ）

対象（誰を何を対象にしているのか）	平成１０年度、１１年度１２年度一般廃棄物処理施設整備事業補助金。
手段（具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 平成１０年度、１１年度１２年度一般廃棄物処理施設整備事業補助金交付額の再確定により、超過交付金の返還を行った。 ※平成24年度に計画していること： 特に計画なし。
意図（何を狙っているのか）	平成１０年度，１１年度，１２年度一般廃棄物処理施設整備費県補助金の返還。
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外

区　分			単位	２２年度	２３年度		２４年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標１	事業区分「その他」のため評価対象外	なし				
	指標２						
	指標３						
活動指標	指標１	事業区分「その他」のため評価対象外	なし				
	指標２						
	指標３						
成果指標	指標１	事業区分「その他」のため評価対象外	なし				
	指標２						
	指標３						
上位成果指標	指標１						
	指標２						
	指標３						

コード	4224	事務事業名称	清掃費県補助金返還金	所属名	クリーン推進課

			単位	２２年度	２３年度		２４年度
				実績	計画	実績	計画
事業費(A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0
		県	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	6,327	6,327	0
	主な事業費の内訳				清掃費県補助金返還金【6,328,000円】	清掃費県補助金返還金【6,328,000円】	
人件費(B)			千円	0	3,219.1	1,510.9	0
トータルコスト(A)＋(B)			千円	0	9,546.1	7,837.9	0

３．事務事業の評価（ＳＥＥ）

評価類型	評価事項	評価区分	理由
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	☐ 結び付いている ☐ 結び付くが見直しの余地がある ☐ 結びつきが弱い・ない ☑ 評価対象外事項	事業区分「その他」のため評価対象外
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	☐ 達成している ☐ 達成していない ☑ 評価対象外事項	事業区分「その他」のため評価対象外
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）	☐ 可能性はある ☐ 可能性はない ☑ 評価対象外事項	事業区分「その他」のため評価対象外
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☐ 現状のままでよい ☐ 見直す必要がある ☑ 評価対象外事項	事業区分「その他」のため評価対象外
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☐ 有効性向上の可能性がある ☐ 効率性向上の可能性がある ☐ 両方可能性がある ☑ 可能性がない	事業区分「その他」のため評価対象外
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等 ☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用 ☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し ☐ 受益者負担の見直し ☐ 類似事業との統合・役割見直し ☐ 上記以外の方法	類似事務事業名称 1：　　実施主体（所管部署）： 類似事務事業名称 2：　　実施主体（所管部署）：
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）	☐ ある ☐ ない	

コード	4224	事務事業名称	清掃費県補助金返還金	所属名	クリーン推進課

今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他 ☐ 廃止・休止 ☐ 事業完了 ☐ 現状のまま継続	事業区分「その他」のため評価対象外

⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。

		経費		
		削減	不変	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	不変	☐	☐	☐
	低下	☐	☐	☐

事業区分「その他」のため評価対象外

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見）
※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など

事業区分「その他」のため評価対象外

所属長コメント	事業区分「その他」のため評価対象外	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☐ その他 ☐ 廃止・休止 ☐ 事業完了 ☐ 現状のまま継続	事業区分「その他」のため評価対象外